

い英知を持って生み出していけるのか、どちらに行くのか息を潜めて見守っていききたい。ただ、国家に食に関わる人物がきちんとしているということは、いかなる時代を迎えるにしても絶対に必要な条件であると思っている。

講師からは、このほか、稲作の環境に対するメリット、捕鯨と文化の関係、日本の過去の歴史などについても触れていただいた。なお、詳細な講演録は、2003年4月に発行される食・農・環境・研究普及センターの広報誌「ニューア라운드 58号(2003年春季号)」に掲載される予定となっているので、ぜひ参照されたい。

最後に、本特別研究会の開催にあたって、講師から寄せられたコメントを紹介する。本特別研究会のエッセンスが、この一文に凝縮されている。

「食・農・環境の行末は、人間の存在をかけたところであり、冗談では済まない。“生は食にあり”また、“汝は汝が食するところのものである”」

(文責 高橋祐一郎)

【行政対応特別研究 米政策プロジェクト】
特別研究会報告要旨(2003年1月9日)

2002 米政策改革大綱の批評

(宮城大学) 大泉 一貫

米政策改革大綱の特徴は次の四点に集約される。

市場を通じた需要動向の重視、官の介入による他律的生産調整から、民による自律的な生産数量調整への転換、複雑な米政策体系の単純化と現場主義への移行、さらにその背景として40年体制的な意思決定への決別、というものである。

大綱から見えてくるのは、農業者や農協に

よる米販売の活性化であり、その結果として、プロ農業者が我が国の米の過半を生産するといった構造改革の方向である。

2010年を目標とし、「米作りのあるべき姿」を提示した本大綱は基本的に評価に値する。ただ、そこへたどり着くタクティクスには、いささか心許なさを感じる。大綱ではソフトランディング手法を取っているため、専らに行政の力技と地方自治体の努力、さらには関係者の意識改革を期待したものとなっている。これが空振りに終わった場合には、ある日突然、国の撤退という事象か、ある種の破綻という事象によってしか、「意識改革と制度改革」の良循環構造を作れないのではないかと危惧が残る。

「市場原理の導入」、「個別主体主義」(経営者中心)、「現場(地方)中心主義」といった原点を定めたのなら、それと整合性を持った手法で施策を整理すべきだった。しかしディーテールではそうになっていない。これは研究会が、業界に配慮し、実質的に40年体制を抜けきれなかったことの証左である。また、食糧法崩壊の総括的反省や「需給調整至上主義」に陥った事への反省が弱いため、問題の本質にアプローチし切れなかったからではないか。

市場原理が見えないのは農協改革に踏み込みが見られないからである。移行期間を無駄にしないためには、単協販売を促進するための制度改革の準備、特に「安定供給支援法人」の業務内容の精緻化と、市場の複数化のための準備が必至である。

その為の制度改革として必要とされるものは、第1に「段階別機能分担論」(全農への全量委託販売方式)との決別、第2に系統を離れた単協販売への「債務保証」の確立、の二点である。両方でできればいいが、どちらか一方でもいい。

また、「需給政策」も、マクロでの調整とミクロでの個別調整の間で揺れ、相変わらず複雑なものとなっているが、議論のプライオリティは需給調整そのものではなく、日本の稲作産業の構造をどう強化するかにあるはずである。その為の需給調整という視角が消えて

しまわないようにしたいものだ。

さらに大切なのは、価格の下落や変動が想定しうるとすれば、当然にフェアなルールを持った市場の維持（あるいは形成）や、「価格支持政策とその水準」、および「経営・所得安定対策」などの市場対策（市場政策）を、本腰を入れて論じておくべきだった。

これらは全て市場経済との関わりで論じられなければならないものであり、今後、実務に関する検討の中で当然に視野に入ってくるをえないものである。今後の検討を見守りたいと思う。

【農村活性化プロジェクト】
特別研究会報告要旨（2003年1月10日）
「農村と都市の人口移動」

女性の農業への新規参入経緯と意識

北海道道央の調査より

（中央農業総合研究センター）原 珠里

非農家出身の女性が農業への新規参入を果たす場合の経路や生活意識は、男性とは異なる点をもっており、問題点やその解決法について、実態の把握と考察が求められる。本報告では、北海道K町における聞き取り調査（1999～2000）と道農政部・普及センターの協力による郵送質問紙調査（2001.9実施）に基づき考察を行った。

K町新規参入女性の聞き取り調査からは、夫の主導による就農で農業・農村の知識に乏しいことが適応困難につながった事例、逆に農業技術・知識も豊富であるのに地域社会が夫を中心に対応することに不満を感じている事例など、就農経緯による問題の多様さが析出された。また、多世代同居を前提とした地域社会システムの中で農業と子育てを両立させることの困難、地域社会に対する考えなどは新規参入者同士以外では話が通じにくいこ

となど、共通して抱えている問題もある。

郵送調査は、道央4支庁（日高支庁をのぞく）の新規参入農家を対象に実施した（回答者：男性65名、女性41名）。性別の比較により、以下の点が明らかになった。

1) バックグラウンド・就農経緯

農学関連の学科出身者の比率が男性で高く、就農前研修の経験も男性の方がより多い。農業に関わる知識は男性の方が多くもつことが示唆される。また、就農に当たって主導権をもっていたのは本人か配偶者かをたずねたところ、男性が主導権をもっていた例が圧倒的に多い。就農の動機として「自然とふれあう暮らし」が男女ともに最も高い回答となっているが、職業としての魅力を多くあげている男性に比較して、女性では家庭生活の魅力を重視している。

2) 組織加入状況・サポート獲得源・知人数

地域社会における農業生産関係の組織加入率は男性で有意に高い。一方、趣味関係の組織には女性の方が参加している。地域の役員などは経験の無い女性がほとんどである。生活の中で情緒的・手段的なサポート源（与え手）が存在する比率はどの項目についても50%を超える。サポート源として地域内農家の比率が高い男性と比較して、女性は親戚や地域内非農家、地域外知人への依存度が高い。同様に、支えになる大切な知人についても、農業関係が多い男性に比較して、女性の場合は農業外・地域外の知人数が多かった。

3) ストレス・満足度

日常生活における問題点については、12項目について、この1年間にストレスを感じたか否かをたずねた。結果、「都市的な便利な暮らしが懐かしい」「農作業による身体の疲れがたまる」「現在の暮らしについての評価が家族の中で異なる」という項目について、女性の方がややストレスを感じている。生活における満足度については、男性の方が満足度が高い項目が多い。しかし有意差があるのは「農業をするという決断をしたこと」（「やや満足」「満足」「非常に満足」の合計で男性90.7%、女性63.4%）についてのみで、暮らし全般の